



## 秋田県北部地区における底びき網共同操業の取り組み

秋田県水産振興センター資源部 主任研究員 甲本 亮太

### はじめに

漁場が狭い海域で自由に操業を行うと、好漁場での操業が激化し資源の衰退や漁場の荒廃に繋がるだけでなく、漁獲量が一時的に増大しても魚価が下落しやすいなど、多くの問題があります。一方、狭い漁場を僚船と無駄なく利用し、漁獲物を大切に扱って利益を上げるという考えは、継続的に漁業収益を確保する上で有効な手段と考えられます。ここでは、そのような考えに基づき、秋田県北部地区の底びき網漁業者が40年近く取り組んでいる共同操業についてご紹介します。

### 共同操業の導入

秋田県と青森県の県境に位置する八森・岩館海岸は白神山地の山裾に位置し、県立自然公園に指定されている風光明媚な地域です(図1)。秋田音頭で「秋田名物八森ハタハタ～」と唄われるように、岩礁地帯の多い沿岸の藻場は昔からハタハタの産卵場となっており、豊かな磯根資源を利用した沿岸漁業が盛んなほか、沖合の好漁場を利用した底びき網漁も重要な産業となっています。

この海域ではかけまわし1艘びき網漁法にて操業が行われ、浅場はカレイ類やヒラメなどの漁場、そこから急に深くなる渓谷状の斜面域は「タラバ」と呼ばれ、ハタハタやマダラが獲れる漁場となっています。



図1 白神山地の山裾に位置する八森・岩館地区の漁港

ハタハタとマダラは重要な収入源ですが、タラバは漁場がかなり狭いため、操業する船はできるだけ早く出港し、操業開始まで漁場付近で待つなど非効率的な操業が常態化していました。労働条件の悪化や燃油代の増加などの問題を解決するため、船主たちは昭和52年からマダラ主漁期である1～2月に限り、底びき網漁船19隻で共同操業を行うことを決めました。操業の際は北部地区の船長会の会長が船団長となり、「タラバ」には6隻を割り当て、その他の船には周辺の漁場を割り振りました。出港時刻は午前4時とし、帰港後は漁獲物を共同で選別して船の区別なしに水揚げしました。水揚げ金は、全体の額から各船の直接経費(販売手数料、燃料代など)を引き、沖底船6：小底船4の比率で配当し、各船では船主65%、船員35%の割合で配分されました。出

漁日数が少なかった船には、日割り計算で配分しています。

その結果、共同操業前には平均8千万円だった1月の漁獲金額は、開始2年後には1億3千万円を超えるほどに増加しました。その後はマダラの不漁が続きましたが、漁場を分担して操業することで、ヒラメなど単価の高い魚種も漁獲され、マダラ不漁による漁獲金額の減少を補うことができました(図2)。

共同操業を行う上で心配されたのは、漁獲実績によらず配当額が決まると、操業への熱意が低下するということでした。しか

し、船長達は、漁場を任されることで強い責任感が湧き、操業にも力が入ったようです。

その後も共同操業は、水揚げ金を全船に均等に配分するなど改良を重ねながら続いています。近年も、1～2月に漁獲されたマダラの単価は県内では北部地区で最も安定しており、その効果は続いています(表1)。

### おわりに

マダラ漁の主要月である1～2月の底びき網の漁獲量は近年大きく減少しており(図2)、魚価の低迷や燃油価格の高騰もその経営を圧迫しています。北部地区の底びき網漁業者は、このような状況下でこそ共同操業のメリットは大きいと考えています。一人で漁場を探し回り水揚げするよりも、互いに協力して操業するほうが、漁労面・経営面でメリットが大きいことを体感しているからです。

多くの魚種で資源水準の低下が指摘される一方、国内の水産物消費量は今後も減少すると言われています。漁業で生計を立てるには、これまで以上に組織的な漁業管理と流通対策を行う必要があります。共同操業中の情報交換や漁獲物の共同管理は、漁業者の連携を強化する上でとても効果的な取り組みと考えられます。

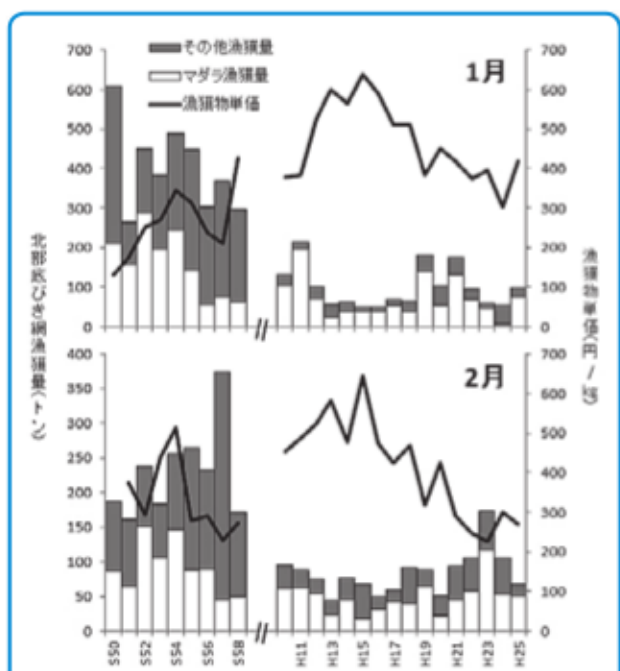


図2 北部地区における1月(上)と2月(下)の底びき網漁獲量と漁獲物の単価

	1月			2月		
	平均漁獲量 (トン)	平均単価 (万円/トン)	変動係数 (単価)	平均漁獲量 (トン)	平均単価 (万円/トン)	変動係数 (単価)
北部	70.3	46.3	0.24	49.2	25.6	0.30
船川	60.0	51.5	0.29	82.5	28.5	0.36
南部	32.9	58.6	0.33	37.8	39.2	0.37

※変動係数：H10～25年における単価のばらつきを示す値。値が小さいほど単価の変動も小さい。

表1 秋田県の底びき網漁業地区におけるマダラの漁獲量と平均単価および単価の変動係数\* (H10-H25年)